

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成20年2月22日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 努
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086（435）1100
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 池田 努
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高（千円）	—	24,374,764	30,517,855	40,719,316	52,510,297
経常利益（千円）	—	1,041,866	902,351	2,312,689	2,408,162
中間（当期）純利益（千円）	—	567,210	470,536	1,226,785	1,246,283
純資産額（千円）	—	7,645,509	8,518,683	7,215,367	8,322,601
総資産額（千円）	—	14,336,894	18,333,671	11,922,138	17,862,750
1株当たり純資産額（円）	—	531.27	597.15	502.83	578.59
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	39.60	32.81	85.80	86.87
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	39.39	32.75	85.21	86.56
自己資本比率（%）	—	53.2	46.4	60.4	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	467,340	352,086	2,288,005	2,261,224
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	△1,770,102	△872,037	△4,211,523	△3,108,621
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	—	1,923,491	△503,481	△313,214	3,822,739
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	—	2,060,486	3,391,668	1,439,757	4,415,100
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	— （—）	302 (1,660)	425 (2,007)	315 (1,273)	431 (1,739)

(注) 1. 第20期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成17年 6月1日 至平成17年 11月30日	自平成18年 6月1日 至平成18年 11月30日	自平成19年 6月1日 至平成19年 11月30日	自平成17年 6月1日 至平成18年 5月31日	自平成18年 6月1日 至平成19年 5月31日
売上高（千円）	18,721,143	24,275,636	30,408,753	40,705,838	52,312,275
経常利益（千円）	1,001,791	1,062,991	947,156	2,324,305	2,462,713
中間（当期）純利益（千円）	541,290	582,374	512,948	1,236,903	1,292,043
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	1,537,289	1,544,591	1,544,660	1,538,289	1,544,660
発行済株式総数（株）	7,151,500	14,367,800	14,368,400	14,313,000	14,368,400
純資産額（千円）	6,510,676	7,658,284	8,610,605	7,206,884	8,369,066
総資産額（千円）	10,521,096	14,286,464	18,046,553	11,817,911	17,882,148
1株当たり純資産額（円）	910.39	533.01	604.03	503.52	582.46
1株当たり中間（当期）純利益金額 （円）	75.77	40.66	35.77	86.50	90.06
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	75.20	40.45	35.71	85.91	89.74
1株当たり配当額（円）	—	—	—	10.00	12.00
自己資本比率（%）	61.9	53.6	47.7	61.0	46.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	819,017	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,835,908	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△272,785	—	—	—	—
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	2,383,402	—	—	—	—
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	215 (1,049)	299 (1,650)	420 (1,995)	311 (1,266)	426 (1,729)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第20期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。それ以前については、関連会社がないため記載しておりません。
3. 第21期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。また、第20期より連結財務諸表を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については記載しておりません。
4. 臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの人員であり、年間の平均（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
食料品小売業	421(2,007)
その他事業	4(－)
合計	425(2,007)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数の増加は主として業容拡大に伴うものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在

従業員数（人）	420(1,995)
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員（8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
2. 臨時雇用者数の増加は主として業容拡大に伴うものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

株式の種類 普通株式

1【取得状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式数 (株)		価額の総額 (円)
取締役会 (平成20年1月17日) での決議状況 (取得期間 平成20年1月18日～平成20年4月30日)	200,000		240,000,000
報告月における取得自己株式 (取得日)	1月18日	1,700	1,079,500
	1月21日	100	62,600
	1月22日	1,700	1,047,200
	1月23日	1,700	986,000
	1月24日	1,700	986,000
	1月28日	4,200	2,398,200
	1月29日	4,200	2,414,600
	1月30日	4,200	2,381,400
	1月31日	4,200	2,364,600
計	—	23,700	13,720,100
報告月末現在の累積取得自己株式	23,700		13,720,100
自己株式取得の進捗状況 (%)	11.9		5.7

## 2【処理状況】

該当事項ありません。

### 3 【保有状況】

平成20年1月31日現在

区分	株式数 (株)
発行済株式総数	14,368,400
保有自己株式数	142,500

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、雇用情勢の改善などの兆しが見られ、景気全般としては堅調に推移いたしました。また、原油高に伴う原材料等の価格上昇や米国におけるサブプライムローンに端を発する金融資本市場の混乱、また年金問題など不安材料が増えてまいりました。

当業界におきましては、競合他社との出店競争や他業種を交えた価格競争など、依然厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当グループの中核であります大黒天物産株式会社は、新たな商圏獲得を図るため、平成19年6月に2店舗、7月に1店舗、8月に1店舗、9月に1店舗、11月に2店舗の計7店舗の出店を行いました。

また、既存店の活性化を図ることを目的とし、当連結会計年度下期に予定しておりました7店舗のリニューアル工事を当中間連結会計期間に前倒しして実施いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は305億1千7百万円（前年同期比25.2%増）、経常利益は9億2百万円（前年同期比13.4%減）、当中間純利益は4億7千万円（前年同期比17.0%減）の増収減益となりました。

通期の見通しにつきましては、景気動向に明るさを見せる一方、今後小売業界の企業再編による競争環境もますます厳しくなり、厳しい経営環境が続くと思われまます。

このような状況の中、当連結会計年度下期は当初計画しておりました3店舗のうち1店舗は出店時期を平成20年6月に変更し、2店舗は投資効率等の見直しの結果新規出店を取りやめました。これにより、既存店舗の活性化を図ることともに、引き続き組織・体制作りを推し進めて参ります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億2千3百万円減少（前年同期は6億2千万円の増加）し、当中間連結会計期間末には33億9千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億5千2百万円（前年同期に比べ1億1千5百万円の減少）となりました。

これは税金等調整前当中間純利益9億2百万円や減価償却費4億1千4百万円などによる資金の稼得があった一方で、たな卸資産の増加5億2千3百万円や法人税等の支払6億9百万円などによる資金の減少があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、8億7千2百万円（前年同期に比べ8億9千8百万円の減少）となりました。

これは主に新規出店に伴う有形固定資産の取得6億9千9百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、5億3百万円（前年同期は19億2千3百万円の資金の稼得）となりました。これは主に長期借入金の返済2億4千4百万円及び配当金の支払1億7千1百万円があったことによるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

小売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
一般食品 (千円)	16,835,209	129.9
生鮮品 (千円)	6,000,052	119.6
雑貨 (千円)	1,106,582	122.4
小売部門小計 (千円)	23,941,843	126.8
卸売部門 (千円)	130,295	121.7
合計 (千円)	24,072,139	126.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### ① 事業部門別販売実績

事業部門別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
一般食品 (千円)	18,818,764	120.8
生鮮品 (千円)	9,659,404	134.0
雑貨等 (千円)	1,362,738	126.2
小売部門小計 (千円)	29,840,906	125.0
卸売部門 (千円)	67,999	107.1
その他 (千円)	608,949	136.5
合計 (千円)	30,517,855	125.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、テナント家賃収入、発注処理事務手数料収入が含まれております。

#### ② 業態別販売実績

業態別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
ディオ、ラ・ムー (千円)	29,468,678	125.7
生鮮市場ハッピー (千円)	197,628	79.2
おかしいちば (千円)	39,673	81.6
バリュー100 (千円)	128,815	109.4
卸売部門 (千円)	67,999	107.1
その他 (千円)	615,060	135.1
合計 (千円)	30,517,855	125.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、インターネット通信販売、テナント家賃収入及び発注処理事務手数料が含まれております。

### ③ 地域別販売実績

地域別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
中国地区 (千円)	17,513,052	111.5
四国地区 (千円)	5,057,158	222.8
関西地区 (千円)	7,287,752	123.6
その他 (千円)	659,892	132.8
合計 (千円)	30,517,855	125.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. その他は、インターネット通信販売、卸売部門、テナント家賃収入及び発注事務手数料であります。  
 3. 当中間連結会計期間より地域別の名称区分を変更しており、販売実績につきましては、前中間連結会計期間を地域別の名称区分変更後に組み替えて比較しております。

### (3) 単位当たり売上高

項目	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (千円)	30,517,855	125.2
売場面積 (期中平均) (㎡)	66,497	145.5
1㎡当たり期間売上高 (千円)	458	86.1
従業員数 (期中平均) (人)	2,333	132.9
1人当たり期間売上高 (千円)	13,080	94.2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 期中平均従業員数 (臨時雇用者を含む。) は8時間換算をもとに算出しております。  
 3. 売上高、売場面積、従業員数には、子会社3社の数字が含まれております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは経営の基本方針に則り、中長期的な経営戦略を具現化するため下記の内容を重点課題として取り組んでまいります。

- ①店舗数の増加、出店地域の拡大に対応するため、店舗オペレーションの標準化、単純化、統一化の早期実践
- ②「ローコスト経営の確立」のための、徹底した数値管理の実践
- ③店舗の広域化に伴う物流センターの整備ならびに物流システムの再構築
- ④店舗集客力の強化、卸売部門の営業強化に対応するため、PB商品「D-PRICE (ディープライス)」の開発強化
- ⑤人材育成のための、社員教育・能力開発の取組
- ⑥店舗オペレーション支援に対応するため、本部組織の強化及び情報システムの改善

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における、主要な設備の重要な異動は「2.設備の新設、除却等の計画」に記載のとおりであります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等についての重要な変更は、次のとおりであります。

##### ① 出店時期の変更

1店舗につきましては、出店時期を平成20年6月に変更いたしました。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力(売場面積)(㎡)
大黒天物産(株)	ディオ玉島店	岡山県倉敷市	店舗設備	284,500	40,000	借入金、自己資金及びリース	平成20年1月	平成20年6月	1,647

##### ② 出店計画の中止

2店舗につきましては、投資効率の減少及び競合店出店計画等の事由により出店計画を中止いたしました。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等のうち、当中間連結会計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	新設年月	増加能力(売場面積)(㎡)
大黒天物産(株)	ラ・ムー此花店	大阪市此花区	店舗設備	254,942	平成19年6月	1,746
大黒天物産(株)	ラ・ムー八幡店	京都府八幡市	店舗設備	348,458	平成19年6月	1,767
大黒天物産(株)	ラ・ムー松山西店	愛媛県松山市	店舗設備	66,076	平成19年7月	2,374
大黒天物産(株)	ラ・ムー津山店	岡山県津山市	店舗設備	814,436	平成19年8月	1,573
大黒天物産(株)	ディオ松江東店	島根県松江市	店舗設備	164,850	平成19年9月	1,579
大黒天物産(株)	ラ・ムー米子西店	鳥取県米子市	店舗設備	390,008	平成19年11月	1,653
㈱恵比寿天	ラ・ムー明石南店	兵庫県明石市	店舗設備	534,458	平成19年11月	1,426
合 計				2,573,228	—	12,118

(注) 1. 投資額には、リース資産、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

##### (3) 新たに確定した重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定総額(千円)	既支払額(千円)	資金調達方法	着手予定年月	完了予定年月	増加能力(売場面積)(㎡)
㈱恵比寿天	ラ・ムー赤穂店	兵庫県赤穂市	店舗設備	404,000	7,743	借入金、自己資金及びリース	平成20年5月	平成20年11月	1,815
大黒天物産(株)	ディオ明石東店	兵庫県明石市	店舗設備	300,620	—	借入金、自己資金及びリース	平成20年11月	平成21年3月	1,650

(注) 1. 投資予定総額には、リース資産、差入保証金及び建設協力金を含んでおります。

2. 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年2月22日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,368,400	14,375,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	14,368,400	14,375,000	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年12月9日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	3	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,000(注)4、5	—
新株予約権の行使時の払込金額(円)	200(注)4、5	—
新株予約権の行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 200(注)4、5 資本組入額 100(注)4、5	—
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	—
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	—
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成14年12月9日開催の臨時株主総会及び平成14年12月10日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成15年7月5日の取締役会決議に基づき、平成15年9月18日付をもって株式1株につき1,000株の分割をいたしました。これにより平成15年9月18日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。
5. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

② 平成15年8月28日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	13,600	13,300
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,200(注)4	26,600(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	230(注)4	230(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日	自 平成18年10月1日 至 平成21年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4	発行価格 230(注)4 資本組入額 115(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくはパート社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員もしくはパート社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成15年8月28日開催の定時株主総会及び平成15年8月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

③ 平成17年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	112	112
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	22,400(注)4	22,400(注)4
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,600(注)4	2,600(注)4
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4	発行価格 2,600(注)4 資本組入額 1,300(注)4
新株予約権の行使の条件	(注)1、2、3	(注)1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
4. 平成17年12月12日の取締役会決議に基づき、平成18年1月31日付をもって株式1株につき2株の分割をいたしました。これにより平成18年1月31日をもって新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額並びに新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は調整されております。

④ 平成17年8月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年1月31日)
新株予約権の数(個)	148	148
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,800	14,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,990	2,990
新株予約権の行使期間	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日	自 平成19年9月1日 至 平成25年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,990 資本組入額 1,495	発行価格 2,990 資本組入額 1,495
新株予約権の行使の条件	(注) 1、2、3	(注) 1、2、3
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権者は、行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員でなければならない。ただし、当社または当社の関係会社の取締役もしくは監査役が任期満了により退任した場合もしくは社員が定年により退職した場合はこの限りではない。
2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
3. その他の条件については、平成17年8月25日開催の定時株主総会及び平成17年10月18日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結された新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成19年6月1日～ 平成19年11月30日	—	14,368,400	—	1,544,660	—	1,706,340

## (5) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大賀 昭司	岡山県倉敷市	6,440,000	44.82
大賀 公子	岡山県倉敷市	720,000	5.01
大賀 昌彦	岡山県倉敷市	720,000	5.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	604,500	4.20
大賀 愛子	岡山県倉敷市	480,000	3.34
大賀 大輔	岡山県倉敷市	480,000	3.34
大賀 友貴	岡山県倉敷市	480,000	3.34
ビービーエイチフォーフィデリティーロープライスストックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 ウォーター ストリート、ボストン、マサチューセッツ 02109、米国 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	308,100	2.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	306,000	2.12
第一生命保険相互会社特別勘定年金口	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	288,600	2.00
計	—	10,827,200	75.35

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 113,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,254,700	142,547	—
単元未満株式	400	—	—
発行済株式総数	14,368,400	—	—
総株主の議決権	—	142,547	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、当社名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、当社名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
大黒天物産(株)	岡山県倉敷市堀南704-5	113,300	—	113,300	0.78
計	—	113,300	—	113,300	0.78

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株 (議決権の数1個) あります。

なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高 (円)	1,288	1,308	1,180	914	970	880
最低 (円)	1,212	1,180	800	811	840	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,838,284		3,686,935		3,501,674	
2 短期借入金		218,862		892,586		691,362	
3 未払法人税等		535,930		513,486		653,943	
4 賞与引当金		60,070		97,717		66,000	
5 その他		627,611		1,154,615		778,907	
流動負債合計		4,280,759	29.9	6,345,341	34.6	5,691,888	31.9
II 固定負債							
1 長期借入金		2,211,836		3,204,525		3,632,155	
2 その他		198,788		265,121		216,104	
固定負債合計		2,410,625	16.8	3,469,646	18.9	3,848,260	21.5
負債合計		6,691,385	46.7	9,814,987	53.5	9,540,149	53.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,544,591	10.8	1,544,660	8.4	1,544,660	8.6
2 資本剰余金		1,706,271	11.9	1,706,340	9.3	1,706,340	9.6
3 利益剰余金		4,377,362	30.5	5,354,550	29.2	5,056,435	28.3
4 自己株式		—		△97,886	△0.5	—	
株主資本合計		7,628,224	53.2	8,507,663	46.4	8,307,435	46.5
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		5,005	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0
評価・換算差額等合計		5,005	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0
III 少数株主持分		12,279	0.1	6,143	0.1	9,188	0.1
純資産合計		7,645,509	53.3	8,518,683	46.5	8,322,601	46.6
負債純資産合計		14,336,894	100.0	18,333,671	100.0	17,862,750	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,374,764	100.0		30,517,855	100.0		52,510,297	100.0
II 売上原価			18,748,795	76.9		23,563,969	77.2		40,251,736	76.7
売上総利益			5,625,969	23.1		6,953,885	22.8		12,258,561	23.3
III 販売費及び一般管理費										
1 給与手当及び賞与		1,804,576			2,324,443			3,803,265		
2 賞与引当金繰入額		60,070			97,717			66,000		
3 水道光熱費		383,605			538,666			770,041		
4 賃借料		665,061			880,168			1,445,879		
5 リース料		212,721			281,783			461,184		
6 減価償却費		329,413			414,052			736,686		
7 貸倒引当金繰入額		32			—			187		
8 その他		1,128,085	4,583,568	18.8	1,486,366	6,023,198	19.8	2,566,051	9,849,296	18.7
営業利益			1,042,401	4.3		930,687	3.0		2,409,265	4.6
IV 営業外収益										
1 受取利息		4,638			14,088			12,901		
2 受取配当金		89			88			160		
3 受取賃貸料		3,600			3,100			7,200		
4 助成金収入		5,400			—			5,400		
5 違約金収入		12,666			4,114			21,666		
6 その他		1,630	28,025	0.1	1,405	22,796	0.1	3,962	51,290	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		7,749			44,998			26,658		
2 賃貸費用		4,200			4,200			8,400		
3 支払手数料		16,608			1,934			17,309		
4 その他		1	28,560	0.1	—	51,132	0.1	24	52,392	0.1
経常利益			1,041,866	4.3		902,351	3.0		2,408,162	4.6
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	—			—			220		
2 貸倒引当金戻入		—	—	—	309	309	0.0	—	220	0.0
VI 特別損失										
1 減損損失	※2	—			—			88,982		
2 固定資産除却損	※3	—			—			613		
3 投資有価証券評価損		—	—	—	—	—	—	117	89,713	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益			1,041,866	4.3		902,661	3.0		2,318,669	4.4
法人税、住民税及び事業税		510,124			486,880			1,226,455		
法人税等調整額		△29,386	480,737	2.0	△51,710	435,169	1.5	△144,896	1,081,559	2.0
少数株主利益			△6,082	△0.0		△3,044	△0.0		△9,173	△0.0
中間(当期)純利益			567,210	2.3		470,536	1.5		1,246,283	2.4

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年6月1日 至平成18年11月30日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	6,302	6,302	—	12,604
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
中間純利益	—	—	567,210	567,210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	424,080	436,684
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	4,377,362	7,628,224

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
中間連結会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	12,604
剰余金の配当	—	—	△143,130
中間純利益	—	—	567,210
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△460	△6,082	△6,542
中間連結会計期間中の変動額合計	△460	△6,082	430,141
平成18年11月30日 残高	5,005	12,279	7,645,509

当中間連結会計期間（自平成19年6月1日 至平成19年11月30日）

単位：千円

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	—	8,307,435
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△172,420	—	△172,420
中間純利益	—	—	470,536	—	470,536
自己株式の取得	—	—	—	△97,886	△97,886
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	298,115	△97,886	200,228
平成19年11月30日 残高	1,544,660	1,706,340	5,354,550	△97,886	8,507,663

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△172,420
中間純利益	—	—	470,536
自己株式の取得	—	—	△97,886
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△1,102	△3,044	△4,147
中間連結会計期間中の変動額合計	△1,102	△3,044	196,081
平成19年11月30日 残高	4,876	6,143	8,518,683

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年6月1日 至平成19年5月31日）

単位：千円

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	3,953,281	7,191,539
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	6,371	6,371	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	6,371	6,371	1,103,153	1,115,895
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,056,435	8,307,435

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成18年5月31日 残高	5,465	18,362	7,215,367
連結会計年度中の変動額			
新株の発行	—	—	12,742
剰余金の配当	—	—	△143,130
当期純利益	—	—	1,246,283
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	512	△9,173	△8,660
連結会計年度中の変動額合計	512	△9,173	1,107,234
平成19年5月31日 残高	5,978	9,188	8,322,601

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		1,041,866	902,661	2,318,669
減価償却費		329,413	414,052	736,686
減損損失		—	—	88,982
賞与引当金の増加額		1,461	31,717	7,391
貸倒引当金の増減額 (△減少)		23	△337	177
受取利息及び受取配当金		△4,728	△14,176	△13,061
支払利息		7,749	44,998	26,658
長期貸付金の家賃相殺額		23,615	43,730	57,407
長期借入金の家賃相殺額		△6,103	△7,910	△13,763
固定資産除却損		—	—	613
固定資産売却益		—	—	△220
売上債権の増減額 (△増加)		3,067	1,067	△2,796
たな卸資産の増加額		△239,916	△523,782	△505,035
その他流動資産の増加額		△177,611	△192,248	△149,438
仕入債務の増加額		205,178	185,260	868,568
その他流動負債の増減額 (△減少)		△24,060	51,293	136,585
その他固定負債の増加額		62,205	44,797	80,502
その他		3,505	9,491	12,558
小計		1,225,665	990,614	3,650,484
利息及び配当金の受取額		354	5,606	2,445
利息の支払額		△3,337	△34,740	△17,030
法人税等の支払額		△755,341	△609,394	△1,374,674
営業活動によるキャッシュ・フロー		467,340	352,086	2,261,224

		前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△18,309	△39	△19,217
定期預金の払戻による収入		20,710	—	21,614
投資有価証券の取得による支出		△20,000	△13,381	△20,037
有形固定資産の取得による支出		△1,365,898	△699,751	△2,051,626
有形固定資産の売却による収入		—	—	320
無形固定資産の取得による支出		△3,000	△706	△5,922
差入保証金の払込による支出		△120,628	△86,483	△234,516
差入保証金の回収による収入		2,497	8,574	3,696
長期貸付けによる支出		△135,000	—	△669,265
その他		△130,474	△80,249	△133,667
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,770,102	△872,037	△3,108,621
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増		50,000	—	—
長期借入れによる収入		2,092,120	10,000	4,097,120
長期借入金の返済による支出		△88,575	△244,000	△144,075
株式の発行による収入		12,604	—	12,742
自己株式の取得による支出		—	△97,886	—
配当金の支払額		△142,657	△171,594	△143,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,923,491	△503,481	3,822,739
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少)		620,729	△1,023,432	2,975,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,439,757	4,415,100	1,439,757
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	2,060,486	3,391,668	4,415,100

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 (株)バリュー100 (株)恵比寿天 (有)ディープライス	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び持分法適用の関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品 小売部門 売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10~34年 工具器具備品 3~20年 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法 ハ 長期前払費用 定額法	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び3カ月以内の定期預金からなっております。	同左	同左

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)	前連結会計年度 (平成19年5月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,487,598千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="175 537 502 638"> <tr> <td>建物</td> <td>124,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>691,046</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="175 683 502 728"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>199,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限 借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	124,666千円	土地	566,380	計	691,046	長期借入金	199,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,269,855千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="606 537 933 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>114,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680,973</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="606 683 933 728"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>121,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限 借入金のうち3,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	114,593千円	土地	566,380	計	680,973	長期借入金	121,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,870,474千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1" data-bbox="1037 537 1364 638"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>119,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="1" data-bbox="1037 683 1364 728"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 配当制限 借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物及び構築物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761	長期借入金	160,000千円
建物	124,666千円																									
土地	566,380																									
計	691,046																									
長期借入金	199,000千円																									
建物及び構築物	114,593千円																									
土地	566,380																									
計	680,973																									
長期借入金	121,000千円																									
建物及び構築物	119,381千円																									
土地	566,380																									
計	685,761																									
長期借入金	160,000千円																									

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. —	※1. —	※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び車両運搬具 220千円
※2. —	※2. —	※2. 減損損失
		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 用途 遊休資産 (2) 場所 徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失 土地 88,982千円</p> <p>当社グループは主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。</p>
※3. —	※3. —	※3. 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 446千円 工具器具備品 166 <hr/> 合計 613

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	54,800	—	14,367,800
合計	14,313,000	54,800	—	14,367,800

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加54,800株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当中間連結会計期間中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,368,400	—	—	14,368,400
合計	14,368,400	—	—	14,368,400
自己株式				
普通株式 (注)	—	113,300	—	113,300
合計	—	113,300	—	113,300

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加113,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	14,313,000	55,400	—	14,368,400
合計	14,313,000	55,400	—	14,368,400

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加55,400株は、平成15年8月28日開催の定時株主総会決議により発行した新株予約権のうち当連結会計年度中の新株予約権権利行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月24日 定時株主総会	普通株式	143,130	10	平成18年5月31日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年8月23日 定時株主総会	普通株式	172,420	利益剰余金	12	平成19年5月31日	平成19年8月24日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,339,798千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 $\Delta 279,312$ <hr/> 現金及び現金同等物 2,060,486	※現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,671,023千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 $\Delta 279,355$ <hr/> 現金及び現金同等物 3,391,668	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,694,416千円 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金等 $\Delta 279,315$ <hr/> 現金及び現金同等物 4,415,100

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,896</td> <td>64,996</td> <td>78,899</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,055,745</td> <td>665,117</td> <td>1,390,628</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>39,358</td> <td>20,064</td> <td>19,293</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,239,000</td> <td>750,178</td> <td>1,488,822</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	64,996	78,899	(有形固定資産)その他	2,055,745	665,117	1,390,628	無形固定資産	39,358	20,064	19,293	合計	2,239,000	750,178	1,488,822	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,896</td> <td>93,376</td> <td>50,520</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,688,359</td> <td>1,029,408</td> <td>1,658,951</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,524</td> <td>13,017</td> <td>24,506</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,869,780</td> <td>1,135,801</td> <td>1,733,978</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	93,376	50,520	(有形固定資産)その他	2,688,359	1,029,408	1,658,951	無形固定資産	37,524	13,017	24,506	合計	2,869,780	1,135,801	1,733,978	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>143,896</td> <td>79,186</td> <td>64,710</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>2,291,868</td> <td>833,494</td> <td>1,458,374</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51,349</td> <td>25,199</td> <td>26,149</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,487,114</td> <td>937,880</td> <td>1,549,233</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	143,896	79,186	64,710	(有形固定資産)その他	2,291,868	833,494	1,458,374	無形固定資産	51,349	25,199	26,149	合計	2,487,114	937,880	1,549,233
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	143,896	64,996	78,899																																																											
(有形固定資産)その他	2,055,745	665,117	1,390,628																																																											
無形固定資産	39,358	20,064	19,293																																																											
合計	2,239,000	750,178	1,488,822																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	143,896	93,376	50,520																																																											
(有形固定資産)その他	2,688,359	1,029,408	1,658,951																																																											
無形固定資産	37,524	13,017	24,506																																																											
合計	2,869,780	1,135,801	1,733,978																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物及び構築物	143,896	79,186	64,710																																																											
(有形固定資産)その他	2,291,868	833,494	1,458,374																																																											
無形固定資産	51,349	25,199	26,149																																																											
合計	2,487,114	937,880	1,549,233																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 437,301千円 1年超 1,063,954千円 合計 1,501,256千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 552,211千円 1年超 1,196,446千円 合計 1,748,658千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 479,257千円 1年超 1,083,560千円 合計 1,562,818千円																																																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 207,505千円 減価償却費相当額 200,147千円 支払利息相当額 8,656千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 277,962千円 減価償却費相当額 269,129千円 支払利息相当額 9,913千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 453,970千円 減価償却費相当額 438,374千円 支払利息相当額 18,044千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	14,536	22,940	8,403
合計	14,536	22,940	8,403

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

当中間連結会計期間末 (平成19年11月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	27,623	35,810	8,187
合計	27,623	35,810	8,187

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

前連結会計年度末 (平成19年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	14,242	24,280	10,037
合計	14,242	24,280	10,037

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占める割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

小売事業の売上高の合計及び営業利益に占めるの割合が、いずれも90%を超えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

海外売上高がないため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 531円27銭	1株当たり純資産額 597円15銭	1株当たり純資産額 578円59銭
1株当たり中間純利益 金額 39円60銭	1株当たり中間純利益 金額 32円81銭	1株当たり当期純利益 金額 86円87銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 39円39銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 32円75銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 86円56銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	567,210	470,536	1,246,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	567,210	470,536	1,246,283
期中平均株式数(株)	14,321,926	14,337,004	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	74,334	26,262	52,239
(うち新株予約権(株))	(74,334)	(26,262)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回ストック・オブ ション (新株予約権の数112 個) 第4回ストック・オブ ション (新株予約権の数148 個) なお、第3回及び第4 回ストックオプション の概要は、「第4提出 会社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載の とおりであります。	第4回ストック・オブ ション (新株予約権の数148 個) なお、第4回ストック オプションの概要は、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>自己株式の取得に関する取締役 会決議</p> <p>平成20年1月17日開催の当社取締 役会において、当社普通株式の取 得について、次のとおり決議いた しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとと もに機動的な資本政策を行 うため</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得 価額の総額 取得する株式の総数 200,000株 (上限) 取得価額の総額 240,000千円 (上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成20年1月18日から平成 20年4月30日</p> <p>(4) 取得する方法 市場買付け</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,233,354		3,297,170		4,551,900	
2 売掛金		8,018		13,300		14,460	
3 たな卸資産		1,308,014		2,094,648		1,572,462	
4 その他	※4	904,936		1,180,059		990,940	
5 貸倒引当金		△104		△66		△145	
流動資産合計		4,454,220	31.2	6,585,114	36.5	7,129,618	39.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	4,666,372		5,133,168		4,762,060	
(2) 土地	※2	1,712,036		1,674,532		1,653,389	
(3) 建設仮勘定		76,879		—		235,344	
(4) その他		640,340		699,614		638,555	
有形固定資産計		7,095,629		7,507,314		7,289,350	
2 無形固定資産		52,274		48,718		49,876	
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		930,478		1,503,274		1,311,033	
(2) 差入保証金		998,539		1,189,475		1,084,450	
(3) その他		755,650		1,212,863		1,018,279	
(4) 貸倒引当金		△329		△207		△460	
投資その他の資産計		2,684,339		3,905,405		3,413,303	
固定資産合計		9,832,243	68.8	11,461,439	63.5	10,752,530	60.1
資産合計		14,286,464	100.0	18,046,553	100.0	17,882,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年11月30日)		当中間会計期間末 (平成19年11月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		2,827,304		3,671,975		3,489,583	
2 1年内返済予定長期 借入金		168,862		891,362		691,362	
3 未払金		245,897		325,478		320,435	
4 未払法人税等		535,786		513,123		653,568	
5 賞与引当金		60,070		97,717		66,000	
6 その他	※4	379,633		516,093		457,871	
流動負債合計		4,217,555	29.5	6,015,751	33.3	5,678,822	31.8
II 固定負債							
1 長期借入金		2,211,836		3,181,474		3,627,155	
2 その他		198,787		238,722		207,104	
固定負債合計		2,410,624	16.9	3,420,196	19.0	3,834,260	21.4
負債合計		6,628,179	46.4	9,435,948	52.3	9,513,082	53.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,544,591	10.8	1,544,660	8.6	1,544,660	8.6
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,706,271		1,706,340		1,706,340	
資本剰余金合計		1,706,271	12.0	1,706,340	9.4	1,706,340	9.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,000		5,000		5,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,570,000		4,670,000		3,570,000	
繰越利益剰余金		827,419		777,615		1,537,087	
利益剰余金合計		4,402,419	30.8	5,452,615	30.2	5,112,087	28.6
4 自己株式		—	—	△97,886	△0.5	—	—
株主資本合計		7,653,281	53.6	8,605,728	47.7	8,363,087	46.8
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差 額金		5,003	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0
評価・換算差額等合計		5,003	0.0	4,876	0.0	5,978	0.0
純資産合計		7,658,284	53.6	8,610,605	47.7	8,369,066	46.8
負債純資産合計		14,286,464	100.0	18,046,553	100.0	17,882,148	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			24,275,636	100.0		30,408,753	100.0		52,312,275	100.0
II 売上原価			18,679,533	76.9		23,487,075	77.2		40,111,332	76.7
売上総利益			5,596,103	23.1		6,921,678	22.8		12,200,943	23.3
III 販売費及び一般管理費			4,534,526	18.7		5,948,694	19.6		9,741,072	18.6
営業利益			1,061,576	4.4		972,983	3.2		2,459,871	4.7
IV 営業外収益	※1		29,504	0.1		25,259	0.1		54,743	0.1
V 営業外費用	※2		28,089	0.1		51,086	0.2		51,900	0.1
経常利益			1,062,991	4.4		947,156	3.1		2,462,713	4.7
VI 特別利益			—	—		304	0.0		220	0.0
VII 特別損失	※3・4		—	—		—	—		89,713	0.2
税引前中間(当期) 純利益			1,062,991	4.4		947,460	3.1		2,373,220	4.5
法人税、住民税及び 事業税		509,978			486,242			1,226,067		
法人税等調整額		△29,361	480,616	2.0	△51,731	434,511	1.4	△144,890	1,081,177	2.0
中間(当期)純利益			582,374	2.4		512,948	1.7		1,292,043	2.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日）

単位：千円

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	3,963,174	7,201,432
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	6,302	6,302	6,302	—	—	—	—	12,604
別途積立金の積立	—	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△143,130	△143,130	△143,130
中間純利益	—	—	—	—	—	582,374	582,374	582,374
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	6,302	6,302	6,302	—	1,000,000	△560,755	439,244	451,848
平成18年11月30日 残高	1,544,591	1,706,271	1,706,271	5,000	3,570,000	827,419	4,402,419	7,653,281

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年5月31日 残高	5,452	5,452	7,206,884
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	—	—	12,604
別途積立金の積立	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△143,130
中間純利益	—	—	582,374
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△449	△449	△449
中間会計期間中の変動額合計	△449	△449	451,399
平成18年11月30日 残高	5,003	5,003	7,658,284

当中間会計期間（自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日）

単位：千円

	株主資本		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	—	8,363,087
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立	—	—	—	1,100,000	△1,100,000	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△172,420	—	△172,420
中間純利益	—	—	—	—	512,948	—	512,948
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△97,886	△97,886
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	1,100,000	△759,471	△97,886	242,641
平成19年11月30日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	4,670,000	777,615	△97,886	8,605,728

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	
平成19年5月31日 残高	5,978	8,369,066
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△172,420
中間純利益	—	512,948
自己株式の取得	—	△97,886
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△1,102	△1,102
中間会計期間中の変動額合計	△1,102	241,539
平成19年11月30日 残高	4,876	8,610,605

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）

単位：千円

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年5月31日 残高	1,538,289	1,699,969	5,000	2,570,000	1,388,174	7,201,432
事業年度中の変動額						
新株の発行	6,371	6,371	—	—	—	12,742
別途積立金の積立	—	—	—	1,000,000	△1,000,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	△143,130	△143,130
当期純利益	—	—	—	—	1,292,043	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	6,371	6,371	—	1,000,000	148,913	1,161,655
平成19年5月31日 残高	1,544,660	1,706,340	5,000	3,570,000	1,537,087	8,363,087

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年5月31日 残高	5,452	7,206,884
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	12,742
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	—	△143,130
当期純利益	—	1,292,043
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	526	526
事業年度中の変動額合計	526	1,162,181
平成19年5月31日 残高	5,978	8,369,066

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ……移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 小売部門 ……売価還元法による低価法 ただし、生鮮品は最終仕入原価法による原価法 卸売部門 ……総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 小売部門 同左 卸売部門 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～34年 構築物 10～20年 工具器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェア ……自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 ……定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (追加情報) 当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前中間純利益に与える影響額は軽微であります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産(建物を除く)については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当中間会計期間負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。 (3)ヘッジ方針 より安定的な条件による資金調達のため、金利情勢に応じて変動金利と固定金利とのスワップ取引を行うものとしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1)ヘッジ会計の方法 同左  (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (3)ヘッジ方針 同左  (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理  同左	消費税等の会計処理  同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年11月30日)	当中間会計期間末 (平成19年11月30日)	前事業年度末 (平成19年5月31日)																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,482,338千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>124,666千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>691,046</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 199,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱バリュー100 30,000千円</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 配当制限 借入金のうち2,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	124,666千円	土地	566,380	計	691,046	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,251,127千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>114,593千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>680,973</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 121,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. 偶発債務 債務保証 次の関係会社の借入等に対し債務保証を行っております。 ㈱恵比寿天 29,275千円</p> <p>※4. 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 配当制限 借入金のうち3,800,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	114,593千円	土地	566,380	計	680,973	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,860,658千円</p> <p>※2. 担保提供資産及び対応債務 (1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>119,381千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>566,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>685,761</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務 長期借入金 160,000千円</p> <p>なお、長期借入金には1年内返済予定長期借入金を含んでおります。</p> <p>3. —</p> <p>※4. —</p> <p>5. 配当制限 借入金のうち4,000,000千円には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入金に対し借入金を一括返済することになっております。当該条項のうち配当支払に関するものは以下のとおりであります。 平成18年6月30日付実行可能期間付タームローン</p> <p>①各連結会計年度末の連結貸借対借対照表における純資産の部の金額が直前連結会計年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>②各事業年度末の貸借対照表における純資産の部の金額が直前事業年度末の純資産の部の75%又は平成17年5月期の資本の部の75%のいずれか高い方の金額を下回る場合</p> <p>③各連結会計年度の連結損益計算書における経常損益及び各事業年度の損益計算書における経常損益に関してそれぞれ2期連続して経常損失を計上した場合</p>	建物	119,381千円	土地	566,380	計	685,761
建物	124,666千円																			
土地	566,380																			
計	691,046																			
建物	114,593千円																			
土地	566,380																			
計	680,973																			
建物	119,381千円																			
土地	566,380																			
計	685,761																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 5,061千円 受取賃貸料 3,600 助成金収入 5,400 違約金収入 12,666	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 15,206千円 受取賃貸料 3,100 違約金収入 4,114	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 13,935千円 受取賃貸料 7,200 違約金収入 21,666
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 7,278千円 賃貸費用 4,200 支払手数料 16,608	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 44,952千円 賃貸費用 4,200 支払手数料 1,934	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 26,187千円 賃貸費用 8,400 支払手数料 17,309
※3. —	※3. —	※3. 特別損失の主要項目 減損損失 88,982千円
※4. —	※4. —	※4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。 (1) 用途 遊休資産 (2) 場所 徳島県小松島市 (3) 種類及び減損損失 土地 88,982千円 当社は主として営業店舗を個別単位として資産のグルーピングを行っております。 また、遊休資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。 当事業年度において遊休資産のうち、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。
5. 減価償却実施額 有形固定資産 312,468千円 無形固定資産 5,206	5. 減価償却実施額 有形固定資産 390,468千円 無形固定資産 5,136	5. 減価償却実施額 有形固定資産 701,300千円 無形固定資産 10,526

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年6月1日至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年6月1日至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	—	113,300	—	113,300
合計	—	113,300	—	113,300

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加113,300株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

前事業年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)				前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
建物	143,896	64,996	78,899	建物	143,896	93,376	50,520	建物	143,896	79,186	64,710
(有形固定資産)その他	2,023,568	661,837	1,361,730	(有形固定資産)その他	2,656,183	1,018,954	1,637,228	(有形固定資産)その他	2,259,691	826,627	1,433,063
無形固定資産	39,358	20,064	19,293	無形固定資産	37,524	13,017	24,506	無形固定資産	51,349	25,199	26,149
合計	2,206,824	746,899	1,459,924	合計	2,837,603	1,125,348	1,712,255	合計	2,454,937	931,014	1,523,923
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 430,327千円 1年超 1,041,896千円 合計 1,472,223千円				2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 545,006千円 1年超 1,181,594千円 合計 1,726,600千円				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 472,169千円 1年超 1,065,075千円 合計 1,537,245千円			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 204,061千円 減価償却費相当額 196,868千円 支払利息相当額 8,357千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 274,161千円 減価償却費相当額 265,542千円 支払利息相当額 9,627千円				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 446,725千円 減価償却費相当額 431,508千円 支払利息相当額 17,403千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左				5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成18年11月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成19年11月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成19年5月31日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり純資産額 533円01銭 1株当たり中間純利益金額 40円66銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 40円45銭	1株当たり純資産額 604円03銭 1株当たり中間純利益金額 35円77銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 35円71銭	1株当たり純資産額 582円46銭 1株当たり当期純利益金額 90円06銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 89円74銭
<p>当社は、平成18年1月31日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 455円19銭 1株当たり中間純利益金額 37円88銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 37円60銭</p>		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
1株当たり中間(当期)純利益額			
中間(当期)純利益(千円)	582,374	512,948	1,292,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	582,374	512,948	1,292,043
期中平均株式数(株)	14,321,926	14,337,004	14,344,999
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	
普通株式増加数(株)	74,334	26,262	52,239
(うち新株予約権(株))	(74,334)	(26,262)	(52,239)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第3回ストック・オプション (新株予約権の数112個) 第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第3回及び第4回ストックオプションの概要は「第4提出会社の状況 1株主等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第4回ストック・オプション (新株予約権の数148個) なお、第4回ストックオプションの概要は「第4提出会社の状況 1株主等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年6月1日 至 平成18年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)	前事業年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)
—	<p>自己株式の取得に関する取締役 会決議</p> <p>平成20年1月17日開催の当社取締 役会において、当社普通株式の取 得について、次のとおり決議いた しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 資本効率の向上を図るとと もに機動的な資本政策を行 うため</p> <p>(2) 取得する株式の数及び取得 価額の総額 取得する株式の総数 200,000株 (上限) 取得価額の総額 240,000千円 (上限)</p> <p>(3) 取得する期間 平成20年1月18日から平成 20年4月30日</p> <p>(4) 取得する方法 市場買付け</p>	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第21期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月23日中国財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年7月9日中国財務局長に提出

事業年度（第20期）（自 平成17年6月1日 至 平成18年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成19年10月4日中国財務局長に提出

事業年度（第21期）（自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月5日 至 平成19年9月30日）平成19年10月19日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月16日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月14日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月15日中国財務局長に提出

報告期間（自 平成20年1月18日 至 平成20年1月31日）平成20年2月15日中国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成18年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月15日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年2月15日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成18年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年2月15日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶浦 和人 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年6月1日から平成19年11月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。